



闘春

2019年は政治決戦の年 統一地方自治体選挙・ 参議院選挙に勝利し 安倍政権打倒



中央執行委員長
菊池 忠志



港区新橋 5-15-5
国鉄労働組合中央本部
☎03-5403-1640
発行人 菊池忠志
編集責任者 瀧口良二
(組合員の購読料は組合費の中に含む)

◎表紙の写真
輪行した自転車
忍野八海から山中湖
にさしかかった際に
撮影。あえて逆光が
良かったです。
撮影 鈴木敏史



新年特集号
おいて人手不足を外国人の労働力で補充しようとしている訳ですが、「技能実習制度」による実習生の労働実態を置き去りにしたままの法律改正が、結局のところ私たち労働者全体の賃金を含む労働条件の切り下げと非正規化の拡大、さらには年金や健康保険制度など社会保障から新たな歪みにつながっていくことが危惧されます。

たつて国鉄労働組合の課題について何点か申し上げておぼろげにさせていただきます。
第1の課題は、国労の最重要課題である組織強化・拡大の取り組みです。
昨年2月以降、JR東日本内最大労組の東労組が瓦解し、労使関係総体に大きな地殻変動が起きました。国労本部は東日本本部との緊密な連携の下、職場における健全かつあたりまえの労働組合運動の再生に向けた組織拡大に全力をあげて取り組んでまいりました。その結果、各地方本部などの努力によって平成採用の若者の加入を含め多くの国労加入がありました。また、これに呼応してこれまでの努力の積み上げのなかから北海道本部から九州本部までほぼ全エリア本部で拡大を得ることが出来ました。
そうした成果の上に先の第87回定期全国大会では、役員自ら先頭に立って奮闘する決意を固め合い、現在も精力的にその取り組みが行われ大会以降も緩やかではありますが大勢の流りは継続しています。この流れを切らさずことなさらしに加入者を加速させるために、引き続き全組合員が大胆に国労加入を呼び掛け、一人でも多くの国労加入の実現に向け奮闘しましょう。

2つ目の課題は、安全安定輸送の確立と労働条件改善についてです。
一昨年前の12月にのぞみ34号での台車亀裂による「あわや大惨事」となる事案が国交省から

背景にはいま日本社会全体で懸念されている高度成長期の構造物の「耐久年数」問題があげられますが、安全設備への設備投資すら出来ないJR北海道の構造的な問題を放置することなく、JR各社・グループ全体での早急な安全確保に関わるあらゆる設備の総点検と改修が求められています。労働人口の減少をAI(人工知能)などの導入で人間に代わる労働手段と労働環境が急激に変えられようとしています。国鉄採用の社員が第二の大量退職時代に入った今こそ、慢性的な欠員不足を解消する再雇用問題も大きな課題です。人への投資をはかり、人材の確保はもとより人材育成や技術継承を進めていかなければなりません。

政府は、介護や農漁業等の人手不足の解消を目的とした外国人労働者の受け入れ拡大のための改正入国管理法を12月の臨時国会で強行成立させました。とりわけ労働集約型産業の現場に

3つ目の課題は、平和と民主主義を守る取り組みについてです。今年、4月の統一地方選挙、7月には参議院選挙と、まさに政治決戦の年です。安倍首相は憲法改正に執念を燃やし何としても9条の項に自衛隊を明記し、現行の9条そのものを「空文化」しようとしています。また、安倍政権になってから特定秘密

保護法、安全保障関連法(戦争法)、共謀罪法などを強行採決し、2019年度の防衛費概算要求額は、過去最大となった今年度の要求額を上回る5兆2986億円にのぼっています。また、尖閣諸島をめぐる緊急事態などを想定した海自の南シナ海極秘訓練や陸自の南西諸島・ミサイル基地配備、日米共同訓練など「専守防衛」を逸脱した軍事一体化を進め、危険で問題の多いオスプレイやイージス・アショアの配備、護衛艦の空母化などやみくもに軍備強化の道を突き進んでいます。

戦争への道を突き進み、沖縄県民の民意に背を向け、辺野古移設工事を強行しながら国民不在の政治を推し進める安倍政権の暴走を許さないためにも、昨年9月の沖縄県知事選挙での勝利を活かし、立憲野党が一丸となって統一地方選挙、参議院選挙に勝利しなければなりません。
統一地方選挙では、国労議員団の仲間が各地で立候補します。そして参議院選挙では、これまで立憲野党から共闘運動に関わりを持つ候補者が立候補します。組合員ならびにご家族の皆さんにおかれましては、推薦候補者の必勝に向け全力をあげて取り組んでいただくことを要請いたします。
結びに、国鉄労働組合に結集する組合員、家族の団結と共闘の仲間との連帯で山積する諸課題の解決に向けた決意を新たにしたいと思っております。中央執行委員会は、その闘いの先頭に立ち、この一年奮闘する決意を申し上げます。ともに2019年が組合員そして家族の皆さまにとって実り多い年となりますことをご祈念いたしまして年頭のご挨拶とさせていただきます。
2019 元旦

組合員ならびにご家族の皆さん新年明けましておめでとうございませう。
年頭にあたり、新年のご挨拶を申し上げます。
東日本大震災から8年目の年を数えようとしています。
昨年、大阪北部地震をはじめ、西日本豪雨、北海道胆振東部

地震、度重なる台風被害など自然災害が多発し、組合員・家族をはじめ、親族や友人・知人など皆さんの職場・ご家庭において甚大な被害が発生しました。
あらためて衷心よりお見舞い申し上げます。台風被害拡大や記録的豪雨などは、地球温暖化による異常気象が大きく影響しているとも言われています。
昨年12月にCOP24がポーランドで開催され、地球温暖化対策の国際的枠組みである「パリ協定」の実施ルールの運用などをめぐって大いに議論が交わされました。
しかし、トランプ米大統領は「パリ協定」から離脱を表明し、ブラジルでは10月の大統領選挙で「パリ協定」からの離脱を掲げたボリソナロ氏が当選するなど2020年以降の「パリ協定」の実効性が危ぶまれています。
そうした世界的な動きはあるにせよ、私たちの日常生活で避けることのできない台風や豪雨、そして地震などについて私たち自身が自然災害への備えを怠ることのないようにJR職域共済である全国交通共済協会のさらなる強化をはかっていることを考えてみます。

さて、新たな年を迎えるにあ

国労 フクシマ 交流・視察 学習会

第6回

フクシマを風化させず、 原発再稼働に反対し、 脱原発社会の実現に 向けて全国で闘おう！

東京電力福島第一原発事故から7年8ヶ月が経過した11月24日～25日の2日間、第6回国労フクシマ交流・視察学習会が開催された。

1日目はバスにて原発事故被災地の視察を行い、その後宿泊するホテルプリシード郡山の会議室にて参加者交流学習会(Ⅰ)を開催した。2日目は引き続き参加者交流学習会(Ⅱ)を朝から開催し、午後には会場を芙蓉の間に移し、交流学習会(Ⅲ)・現地集会「第6回国労フクシマ交流学習会」を開催した。

東京電力福島第一原発事故被災地視察

全国からの参加者は福島駅に集合し、バスに乗り込んで現地視察を行った。

川俣道の駅で昼食を取り、常磐線の除染・復旧工事状況の視察として、2017年4月1日に運転を再開した浪江駅を視察した。その後、帰還困難区域の双葉町を車内から視察した。2020年3月の再開をめざし浪江駅-富岡駅間20.8kmの復旧工事が行われているなかで、夜ノ森駅の工事状況を視察したが、当日は残念ながら工事は行われていなかった。当初、木戸駅-広野駅間に建設予定の新駅(ジビレッジ臨時駅)周辺の視察も予定されていたが、時間の関係で行く事は出来なかった。最後に2017年10月21日に復旧された富岡駅を視察して現地視察を終えた。

夜ノ森駅の工事現場を見学する参加者



運転再開した浪江駅



原発事故の収束作業は難航し、廃炉に向けて最も難関といわれる溶融燃料(デブリ)の

取り出し作業は、格納容器内で依然として毎時80Sv(わずかに数分で急性死)もの極端に高い放射線に阻まれ続けている。事故発生から現在まで未だにデブリの全容を把握するには至っておらず、取り出し技術確立の目途さえも立っていない。政府・東京電力は、デブリの取り出し開始時期を2021年内、廃炉完了の目標を2041年から2051年と示しているが、この見通しも希望的観測に過ぎず、廃炉までの道のりはさらに長期化するものと考えられる。

原子力規制委員会は「線量に大きな変動がなく安定しているため継続的な測定の実行は低いと判断した」として、福島県内にあるモニタリングポストの大幅な削減やトリチウムの海洋放出を認めたが、

国・東電の責任を不問にし、廃炉費用を国民に押しつける一方で、放射能汚染の危険性



報告を聞く全国からの参加者



報告する泉秀俊執行委員

参加者交流学習会(Ⅱ)の司会・開会挨拶も前日に引き続き仙台地本の五十嵐敬委員長が行った。本部の松川聡書記長の主催者挨拶のあと、「常磐線復旧工事における取り組み」と題して、水戸地本の泉秀俊執行委員から自分の職場であるいわき保線技術センターでの実態が報告された。水戸支社として業務を行う場合の取り扱いについて、2

をひた隠すことに躍起となっている。被災地である福島では、県内に1万437人、県外に3万3336人、不明13人の合計4万3786人(2018年10月5日復興庁調査)の方々が、未だ長期の避難生活を余儀なくされている。この数字からこぼれ落ちた自主避難者も多数おり、福島県・復興庁の調査では被災者の避難区域では、除染作業によって年間被曝量20mSv/年を基

いたが現状である。復興庁が今年6月29日に発表した震災関連死に認定された人の数は3月末現在で3676人に及び、その約9割が66才以上の高齢者で占められているが、福島県の震災関連死と認定された人は2227人にのぼり、全体の60%を超えている。福島第一原発事故の影響によってふるさとや生活を奪われ、長期にわたる避難生活からくる疲労や喪失感、将来への不安などがその背後要因となっていることは想像に難くない。

帰還困難区域を除いた居住制限区域・避難指示解除準備区域では、除染作業によって



報告する狩野光昭
いわき市議会議員

最後に水戸地本の狩野文男執行委員の閉会挨拶で1日目の日程を終え、夕食で感想を述べあった。

参加者交流学習会(Ⅰ)の司会・開会挨拶は仙台地本の五十嵐敬委員長が行った。本部の佐藤裕樹総財部長の主催者挨拶のあと、「東電福島第一原発の現状と労働問題」と題して、国労議員団でもある狩野光昭いわき市議会議員

から原発・除染労働者の労働問題等の相談事例についての報告を受けた。報告を通じ、廃炉作業に携わる多くの労働者が多重下請け構造の中に置かれ、放射線量の高い場所での労働を強いられる中で、常に被曝と健康

被害のリスクにさらされている。本来、収束作業の責任を持つ東電や除染作業を受注している大手ゼネコンなどが、労働者の線量管理や健康管理に責任を持たなくてはならないが、多くの下請け業者が混在する多重構造のなかで、責任の所在が明確になっていない。中間搾取も常態化し、現場労働者の権利侵害も報告されている。今後も長く続く事故の収束作業や除染作業における現場労働者の健康管理と労働条件の整備は必須の課題であることを認識することが出来た。

準にそれを下回る地域から避難指示が解除されている。しかし、20mSv/年という数字は、国際放射能防護委員会(ICRP)が緊急時の基準として示しているもので、通常の日常生活における国内基準(1mSv/年)の20倍に及ぶ数値である。

被災者は避難指示解除に合わせるにせよ、帰還を強要されるのか、ように住宅支援などの補償が打ち切られ、20mSv/年という高放射線量の被曝を覚悟して故郷に戻るか、補償が打ち切られても自己負担で避難し続けるのかの究極の選択を迫られている。

そこには、被災者に寄り添う政府の姿勢は微塵もなく、東京オリンピックに向けた原発事故の幕引きのために補償をバツリ切り捨てようとする思惑が見え隠れしている。改めて、フクシマを風化させなくてはならないと思える現地視察であった。

11・25参加者交流学習会(Ⅱ)

011年5月23日に通達が出され、20km圏警戒区域内での業務は年間放射線量の管理基準が20mSv/年となった。2013年6月に福島第一原発周辺区域において業務を行う場合の取り扱いの変更が提案され、国労として水戸12号にて申し入れ交渉を行なった。8月23日、常磐線広野-竜田間の復旧工事における通達が出され、20km圏内業務となる常磐線復旧工事が始まる

第6回国労フクシマ交流



主催者挨拶する菊池委員長

第6回国労フクシマ交流学習会はホテルプリシード郡山「芙蓉の間」にて、前日からの参加者と水戸・仙台地本の組合員が参加して開催された。司会を水戸地本の塙正人副委員長が行った。

水戸地本の赤沼廣行書記長の開会挨拶のあと、主催者を代表して本部の菊池忠志委員長は地元の東海第二原発（茨城県東海村）に触れ、10月26日に原子力規制委員会は日本原

力発電・東海第二原発の安全審査の合格証に当たる審査書を了承し、11月7日に運転期間延長の認可を与えた。この東海第二原発から半径30キロメートル圏内には全国の原発周辺地域としては最多となる約96万人が居住しており、現実的に避難計画の立案は不可能となっている。ひとたび重大な原発事故が起きればその被害は計り知れず、日本原発だけで背負い切れるものではない。今後、再稼働に向けて茨城県や東海村および周辺自治体の同意が焦点となってくる

11・25交流学習会(Ⅲ)・現地集會

が、通達には交渉の成果が表れていた。1μs/h以上の個所を高線量個所の目安とし、発見した場合は滞留せず離れ、情報関係指令に報告するとなった。2015年4月1日から国労が求めてきた諸手当が、手当にはならなかったが特措という形で実施され、継続実施されている。また、5月には帰還困難区域・居住制限区域で作業を行う場合、個所長等は各作業者に個人線量計を所持させ、外部被曝線量を管理することになった。目に見えない放射線への恐怖があるなか、常磐線の復旧工事に携わる中で、職場の仲間との話し合いを通じ、一つひとつ問題を解決してきた事が組合運動の強化にも繋がったと日常の組合活動の重要性が話された。

最後に水戸地本の赤沼廣行書記長が閉会挨拶を行い、2日間にわたる参加者による交流学習会を終えた。

が、すでに那珂市長は反対の姿勢を示し、水戸市議会も再稼働反対の意見書を出している。しかし、日本原電の和智信隆副社長は、東海第二原発が再稼働する際に周辺の6つの自治体と結んだ「実質的な事前了解を得る」とする協定について「拒否権という言葉はない」と発言し、その不適な態度に周辺自治体からも批判が集中している。事故のリスクを常に抱え続けることを考えれば、再稼働を許すわけにはいかない」と挨拶した。

その後、福島県平和フォーラムの瓶子高裕事務局次長が来賓挨拶を行った。

高校生平和大使の鈴木真宝さんは、6月15日〜16日の広島研修を経て、8月25日〜9月1日の間、スイス・ジュネーブの国連欧州本部などを訪問し、核廃絶に向けた活動を行ってききました報告を行った。「ノーモア・ヒロシマ」「ノーモア・ナガサキ」と結んで「ノーモア・フクシマ」を発信し続けてきた高校生平和大使は、今年も全国15都道府県20名が、第21代平和大使として選出されている。この高校生平和大使の活動は、2018年度ノーベル平和賞の候補にノミネートされるなど、今や世界的にも注目を集めている。

続いて二つの講演を受け

が、すでに那珂市長は反対の姿勢を示し、水戸市議会も再稼働反対の意見書を出している。しかし、日本原電の和智信隆副社長は、東海第二原発が再稼働する際に周辺の6つの自治体と結んだ「実質的な事前了解を得る」とする協定について「拒否権という言葉はない」と発言し、その不適な態度に周辺自治体からも批判が集中している。事故のリスクを常に抱え続けることを考えれば、再稼働を許すわけにはいかない」と挨拶した。

その後、福島県平和フォーラムの瓶子高裕事務局次長が来賓挨拶を行った。

高校生平和大使の鈴木真宝さんは、6月15日〜16日の広島研修を経て、8月25日〜9月1日の間、スイス・ジュネーブの国連欧州本部などを訪問し、核廃絶に向けた活動を行ってききました報告を行った。「ノーモア・ヒロシマ」「ノーモア・ナガサキ」と結んで「ノーモア・フクシマ」を発信し続けてきた高校生平和大使は、今年も全国15都道府県20名が、第21代平和大使として選出されている。この高校生平和大使の活動は、2018年度ノーベル平和賞の候補にノミネートされるなど、今や世界的にも注目を集めている。

続いて二つの講演を受け

が、すでに那珂市長は反対の姿勢を示し、水戸市議会も再稼働反対の意見書を出している。しかし、日本原電の和智信隆副社長は、東海第二原発が再稼働する際に周辺の6つの自治体と結んだ「実質的な事前了解を得る」とする協定について「拒否権という言葉はない」と発言し、その不適な態度に周辺自治体からも批判が集中している。事故のリスクを常に抱え続けることを考えれば、再稼働を許すわけにはいかない」と挨拶した。

その後、福島県平和フォーラムの瓶子高裕事務局次長が来賓挨拶を行った。

高校生平和大使の鈴木真宝さんは、6月15日〜16日の広島研修を経て、8月25日〜9月1日の間、スイス・ジュネーブの国連欧州本部などを訪問し、核廃絶に向けた活動を行ってききました報告を行った。「ノーモア・ヒロシマ」「ノーモア・ナガサキ」と結んで「ノーモア・フクシマ」を発信し続けてきた高校生平和大使は、今年も全国15都道府県20名が、第21代平和大使として選出されている。この高校生平和大使の活動は、2018年度ノーベル平和賞の候補にノミネートされるなど、今や世界的にも注目を集めている。

続いて二つの講演を受け

が、すでに那珂市長は反対の姿勢を示し、水戸市議会も再稼働反対の意見書を出している。しかし、日本原電の和智信隆副社長は、東海第二原発が再稼働する際に周辺の6つの自治体と結んだ「実質的な事前了解を得る」とする協定について「拒否権という言葉はない」と発言し、その不適な態度に周辺自治体からも批判が集中している。事故のリスクを常に抱え続けることを考えれば、再稼働を許すわけにはいかない」と挨拶した。

その後、福島県平和フォーラムの瓶子高裕事務局次長が来賓挨拶を行った。

高校生平和大使の鈴木真宝さんは、6月15日〜16日の広島研修を経て、8月25日〜9月1日の間、スイス・ジュネーブの国連欧州本部などを訪問し、核廃絶に向けた活動を行ってききました報告を行った。「ノーモア・ヒロシマ」「ノーモア・ナガサキ」と結んで「ノーモア・フクシマ」を発信し続けてきた高校生平和大使は、今年も全国15都道府県20名が、第21代平和大使として選出されている。この高校生平和大使の活動は、2018年度ノーベル平和賞の候補にノミネートされるなど、今や世界的にも注目を集めている。

続いて二つの講演を受け

双葉町における被災の現状と復興への課題

双葉町の東日本大震災前の状況は、人口7140人、2611世帯、51・42km²。地震は、2011年3月11日14時46分に発生、三陸沖を震源地とするマグニチュード9・0、最大震度7(双葉町は震度6強)の国内観測史上最大、世界でも4番目の規模であった。地震発生時から約1時間後に高さ約12m・到達距離約1km・浸水面積約3km²の津波が双葉町に押し寄せた。

地震により運転中であった東京電力福島第一原発の1・3号機の原子炉が自動停止。非常用ディーゼル発電機が起動し、原子炉の冷却を開始したが、津

波の直撃を受け殆どの電源と注水・除熱機能を失い、原子炉の冷却に失敗し炉心損傷に至った。

双葉町の住民は、情報が錯綜するなか「危険だから西に逃げろ」との指示を受け川俣町に4000人が3月12日〜19日の間避難した。しかし、川俣町も線量が危険なレベルに達した。2013年6月25日決

多かつた。臨時休校となった小中学校に勤務していた約500人が、元の学校に籍を置いたまま兼務という形で福島県内の小中学校に配置された」と教育現場の混乱さが語られ、福島町の現状、双葉地方の復興、原発災害の影響を受けた教育現場、子供や教職員の

状況、再開した双葉地区の小中学校の状況などが丁寧な資料とともに話された。

原発立地関係地本からの報告として、米子地本の森口朋美さんから島根原発について、四国エリア本部の綾与利男組織部長からは、昨年広島高裁で運転差し止めが命じら

れた伊方原発3号機が四国電力の申し立てにより、同高裁の異議審において決定が覆り、10月27日に再稼働が強行された。広島地裁で指摘された阿蘇山の噴火の影響については「頻度は著しく小さく、国は具体的な対策をしておらず、国民の大多数も問題にしていけない」として、「発生の可能性が相応の根拠をもって示されない限り、想定しなくても安全性に欠けないとするのが社会通念とするなど、福島第一原発事故の教訓をないがしろにする不当極まりない判決だと報告された。

九州エリア本部の水流彰組織部長から玄海・川内原発について、北海道エリア本部の越前克己組織部長からは、9月6日に発生した北海道胆振東部地震では、ブラックアウト(大規模停電)による泊原発の一時外部電源喪失があらた

住民の強い絆でふるさと双葉町に帰還するぞ

2018年9月1日現在での双葉町民の避難状況は、避難者6892人、4074人(59・1%)、1581世帯と多いが、北海道(13人)から沖縄県(4人)まで全国に散らばっている。

2013年6月25日決定の双葉町復興まちづくり計画(第1次)、2016年12月20日決定の双葉町復興まちづくり計画(第2次)に沿って、復興公営住宅を中心とした「双葉町外拠点」の整備、町立幼稚園・小中学校の再開が進んでいる。

町民は、特に計画性の無いまま国の避難指示によ

り、避難施設や親族・親戚宅での突然の避難生活が始まった。避難生活の長期化により、避難先で住宅を購入し定住する町民も増えていく。これから長期間にわたる双葉町の復興を支える基盤は、町民同士の強い絆である。しかし、コミュニティの分散により、絆の維持・発展やコミュニティのあり方が課題となっている。

町の復興、除染・インフラ等の復旧、中間貯蔵施設の設置など、克服しなければならぬ課題は多いが、町民一人一人の復興と町の復興をめざし、ふるさと双葉町への帰還をめざしてい

最後に仙台地本福島県支部の小樽山広幸委員長の閉会挨拶、本部の菊池委員長の団結ガンバロウで閉会となった。

藤拓真青年部長から浜岡原発についての報告が行われた。本部の松川聡書記長から、今年で6回目となる原発事故被災地での国労フクシマ交流・視察学習会では、東京オリンピックが開催される2020年の3月末に全線運転再開をめざして進められている常磐線復旧工事の現状を視察し、若者たちの平和活動や被災地で頑張っておられる方々から学び、東電福島第一原発事故の教訓を風化させず、安倍政権が進める原発再稼働や核燃料サイクルなどの原子力推進政策に反対し、脱原発社会の実現に向けて、ともに全国で運動をすすめる決意を固めたいとのまとめを受けた。

報告する静岡地本の工藤拓真青年部長

講演する瓶子高裕書記次長

講演する橋本靖治さん

高校生平和大使の鈴木真宝さん

19けんり春闘発足総会

19けんり春闘全国実行委員会



方針提起する中岡事務局長

総会は共同代表の平賀雄次郎委員長(全労協)の司会で進行された。主催者を代表して、共同代表の渡邊洋議長(全労協)が春闘を官民一体で闘う決意を述べた。

議案提起として、19けんり春闘方針案を事務局長の中岡基明事務局長(全労協)が提起した。メインスローガンに「8時間働けば暮らせる社会を! 大幅賃上げを勝ち取る!」を掲げ、①どこでも誰でも20万円/月以上、1500円/時以上の最低賃金補償を! ②2万円/月(7%)以上、150/時給の賃上げを! ③職場に高プロ制度の導入反対! など9項目の要求と、社会的課題として①9条改憲阻止! ②沖縄新基地建设阻止 脱原発社会の実現 武

器輸出・原発輸出反対! ③消費税10%引き上げ反対! などを闘うことが提起され、全体の拍手で採択された。

特別報告として、フォーラム平和・環境・人権の藤本泰成共同代表が、安倍改憲で憲法に自衛隊を載せれば、徴兵制へと突き進んでいくと、改憲発議阻止を訴えた。沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの与儀睦美運営委員が、沖縄知事選での民意を無視する辺野古新基地埋め立てを糾弾した。

学習講演では、「職場のハラ・スメント防止法を作ろう」と題して、日本労働弁護団の新村響子事務局長が講演を行い、急増するハラハラ相談、ハラスメントに対する法規制の

現状、法制化に向けた動きについて語られ、ハラスメントに対する規制がない日本の職場にハラスメント防止法を作る重要性が訴えられた。

参加団体の決意表明では、官公労を代表して東京清掃労働組合から特別区における賃金



講演する新村響子弁護士

19けんり春闘発足総会

8時間働けば暮らせる社会を! 大幅賃上げを勝ち取ろう!

19けんり春闘全国実行委員会主催の「19けんり春闘発足総会」が11月30日に東京都・水道会館において開催された。総会では、春闘の要求、組織体制、財政など春闘方針(案)が提起され、全体の拍手で採択された。

切下げ攻撃との闘い、民間を代表して全統一労働組合から技能実習生としての外国人労働者の実態、争議組合を代表して

沖縄の民意を踏みにじるな!

辺野古新基地建設強行を許さない首都圏集会

基地の県内移設に反対する県民会議、戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会、「止めよう! 辺野古埋立て」国会包囲実行委員会共催による、「沖縄の民意を踏みにじるな! 辺野古新基地建設強行を許さない首都圏集会」が12月6日に東京都・日本教育会館一ツ橋ホールにて開催され、労働者・市民600人が参加した。

三線と二胡を奏する宮古島の出身の富岡マッシーさんの才



新基地建設反対を共に闘う5党2会派の代表

国労全国自動車協議会 第31回定期委員会

バス職場で3名の拡大を自信に労働条件の改善を

国労全国自動車協議会は11月13日、14日、東京大井町の品川総合区民会館「ぎゅりあんで」第31回定期委員会を開催し、向こう一年間の活動方針を採択した。

委員会の前段に、国労弁護団常任幹事の宮里邦雄弁護士を講師に招き、労働契約法20条、定年退職後の労働条件、賃金減額などの「長澤運輸事件」、正規社員と非正規社員の各種手当の格差を争った「ハマキョウレックス事件」の最高裁判決確定での判決内容、労働基準法改正などの学習会を開催した。参加者からは、東

日本管内で他労組の大量脱退に伴う「36条協定」締結のあり方、各バス会社での正規・非正規社員の格差の現状、定年後の賃金減額状況などの質問が出され、予定時間を1時間超える2時間30分にも及ぶ学習会となった。

国労本部からは、星野業務部長が参加し、分割民営化から30年以上が経過し、大儲けする本州3社と厳しい経営状況が続く北海道・四国など、分割民営化がもたらした矛盾、外注化問題、全国大会以降における組織拡大の状況、JR各社での安全問題、国交省



第31回定期委員会参加者

要請行動などを中心に報告、問題提起を受けた。議長の後、経過報告、活動方針案を兜森事務局長が提

案した後、議論に入った。各地方からは、JRバスの労働条件の悪化、労務管理の厳しさなどから、募集しても人が集まらない。要員不足による月4〜5日に及ぶ休日出勤の状態化、休日買上げが生活給に繰り込まれている現状、事故原因究明のために導入されたドライブレコーダーが労務管理に使用されている実態、泊りなどの長期化による在宅休養時間の縮小などが報告された。また、組織拡大を最大のテーマに各地方全力で取組んだ結果、中国ジェイアールバスで1名、ジェイアールバス関東で2名の拡大が報告された。

強行を許さない首都圏集会」が12月6日に東京都・日本教育会館一ツ橋ホールにて開催され、労働者・市民600人が参加した。

三線と二胡を奏する宮古島の出身の富岡マッシーさんの才

による辺野古公有水面埋め立てに関する法的手続きなど、辺野古新基地建設のいい加減さが糾弾された。

沖縄からの声として、基地の県内移設に反対する県民会議の山城博治共同代表から、12月14日から始まる埋立て阻止に向けた決意が述べられた。

法学者の立場から、白藤博行教授(専修大学)が、沖縄の美ら海を違法に埋め立てる国との闘いを埋立承認撤回に対する国の反法治主義的な対応を例に挙げながら話された。

市民団体から、辺野古土砂搬出反対全国協議会首都圏グループの毛利孝雄さんが、請願署名「STOP! HENOKO」本土からの辺野古埋め立て用の土砂搬出計画を止めよう」の取り組みを訴えた。

最後に12月13日の防衛省抗議行動などの行動提起を受けて閉会した。

労働条件の向上、正規・非正規社員間の格差の解消、安全な輸送、幅広い労働運動を基礎に、組織拡大を最大の目標に取り組みむことを集約し、方針案を原案通り採択した。

【新役員体制】
議長 野々口善之(西日本)
副議長 佐藤 功(北海道)
丸山 淳一(関東)
事務局長 兜森 秀昭(東北)

速報 組織拡大

- ◎東日本本部仙台地本 宮城支部・グループ会社 2名加入 11月1日付
- ◎東日本本部仙台地本 東北自動車支部・宮城県分会 12月2日付
- ◎東日本本部ジェイアールバス東北仙台支店 高山祥平さん 26歳
- 11月30日付 ◎九州本部鹿児島地区本部 鹿児島分会 46歳 12月12日付
- ◎東日本本部鹿児島地区本部 鹿児島分会 62歳
- 11月10日付 ◎九州本部鹿児島地区本部 鹿児島分会 37歳 12月12日付
- ◎西日本本部 近畿地分会 京滋地区本部・京都車掌区 28歳
- 12月13日付

新年 謹賀

国鉄労働組合 本部役員一同

